「公共」の「政策大学院」をめざして―

TOHOKU UNIVERSITY

東北大学公共政策大学院
SCHOOL OF PUBLIC POLICY, TOHOKU UNIVERSITY

大学院案内 2012

http://www.publicpolicy.law.tohoku.ac.jp/

「公共」の「政策大学院」をめざして

東北大学公共政策大学院は、国家・地方・国際公務員などの「政策の企画立案についての専門性を有する人材を教育する大学院」として、2004年に発足しました。

「今、時代は大きく動いています。世界的には、グローバル化・情報化の進展、環境問題等新たな政策課題の重要性の高まりなどがあります。日本においては、経済社会の成熟化、少子高齢化の急速な進行などがあります。これらは、海外や過去に処方箋を求めても見つかるようなものではなく、我々が自ら考えていかなければならない問題ばかりです。こうした状況の中で、『公』に携わる人にも、従来を超える能力・資質・知識等が求められています。」——これは、その時に私たちが打ち出した設置の趣旨ですが、リーマン・ショック以後の金融危機と経済危機、東日本大震災の発生といった国内外の激変を経た今も、基本的な考え方は同じです。「公」ないし「公共性」は、これからますます多様化していくでしょう。もはや「公」とは何か、という問いには誰も答えてはくれません。自ら体験し、それを理論的観点から問い直し、他人と意見を交換し、議論を交わす中で、おぼろげながら仄見えるものなのです。

政策の根本に横たわる「公」とは何か自らの頭で考えぬき、「公」を目指して行動する姿勢を持った人材を育てる大学院——それが私たちの大学院です。

そのために私たちは、知識教授型の授業では決して得ることのできないもの、たとえば、フィールド・サーヴェイ、徹底した議論、多面的な観点からの問題の理解、その上での問題の本質を捉える力、実行可能性の検証、理論による裏打ちといった要素をカリキュラムの中心においています。それが本大学院独自の授業である「公共政策ワークショップ」です。そこでは、教員集団と学生グループとは、互いの顔が見える空間の中で、具体的な「政策」の立案作業に取り組みます。週３コマ、自主活動を含めれば週６コマ以上のインテンシヴな討論を、実務家・研究者の専任教員がしっかりと見つめる中で学生が一年を通じて続け、最終的な政策案を練り上げていきます。

学生は、年間を通した体験修得型の授業を通じて、自ら考え、行動し、ときには失敗を通じて学んでいきます。つまり、「公」の問題を考えることは、「公とは○○だ」と言い放つことではなく、「公」を考えぬいたプロセスを周囲の人たちと一つ一つ共有していくことなのです。

本大学院は、「公」という価値をカリキュラムの中にプロセスとして綿密に組み込みました。新入生オリエンテーションから最終報告会までの行事の数々、少人数のスクーリング、「公共政策ワークショップ」は、すべて綿密に計画された集団の作業です。これはつまり、「公」という理念に近づくための仕掛けなのです。大学院の中で、共同で「公」とは何かを考えぬいたときにはじめて、真の意味で社会の公共空間に参画し、これを担う有用な人材が育つ——私たちは堅くこう信じています。「公共」の「政策大学院」をめざして、私たちはこれからも歩んでいきます。

■ 東北大学公共政策大学院【 7つの特長 】

1. 体験型政策教育を中核とするカリキュラム

必須科目「公共政策ワークショップ」で集団作業を通じた政策企画立案を体験します。テーマは現在の行政機関が抱える政策課題です。随時政策現場に調査に行き、教員の丁寧な指導と学生の自主討論を通じて政策案を作成する実践を通して、学生は自らのスキルを磨きます。

2. 少数精鋭の学生に対するきめ細かな教育

１学年30人(2年制)の学生に対して、主要な授業(公共政策ワークショップ、基幹科目等)だけでも10名以上の教員がインテンシヴに担当し、きめ細かな教育を実施します。また、学生一人一人にアドバイザーがつき、履修相談・進路相談を定期的に行っています。

3. 高度な理論教育

新しい時代にふさわしい公共政策を企画するための基盤となる高度な理論を、気鋭の研究者教員が教育します。政策現場を見つめ直し、対象を客観的に分析する姿勢を学びます。

4. 多数の実務家による政策実務の教育

６名の実務家教員による公共政策ワークショップと講義のほか、非常勤講師として、中央省庁の事務次官・局長による講演、自治体首長・地域経済界・マスコミ関係者による講演も随時行われます。

5. 中央政府・地方自治体・国際機関・民間部門等における公共政策の企画立案を担う「政策プロフェッショナル」を養成

6. ２年間で修了

実務経験を有し、かつ特に優秀な成績を修めた学生に限り、１年間で修了も可能。

7. 修了者には「公共法政策修士（専門職）」を授与

Curriculum カリキュラム

東北大学公共政策大学院のカリキュラムは、
「必須科目」、「基幹科目」、「展開科目」より構成されています。
修了には、必須科目・基幹科目を含めて48単位の履修が必要です。

■ 履修の流れは、以下の図のようになります。

1年次前期	1年次後期	2年次前期	2年次後期
必須科目（政策調査の技法、公共政策ワークショップⅠ）	必須科目（公共政策ワークショップⅠ）	必須科目（公共政策ワークショップⅡA）	必須科目（公共政策ワークショップⅡB）
基幹科目	基幹科目	基幹科目	基幹科目
展開科目	展開科目	展開科目	展開科目

1 必須科目（1年次・2年次配当、22単位）

「必須科目」は、「公共政策ワークショップⅠ（12単位）」および「公共政策ワークショップⅡA（2単位）」、「公共政策ワークショップⅡB（6単位）」ならびに「政策調査の技法（2単位）」です。

公共政策ワークショップ

［1年次・2年次配当、計20単位必修］

基礎的な科目の履修と並行して、学生は「公共政策ワークショップⅠ」、「公共政策ワークショップⅡA・ⅡB」を履修し、現実の政策課題を自ら調査し、解決策を立案する実務研修を2年にわたって行います。

1年次では、「公共政策ワークショップⅠ」を通年履修します。ここでは、中央官庁・地方自治体などの各種団体・組織（以下、「プロジェクト機関」と呼ぶ）との協力関係を結び、それらが抱える政策課題への解決策を立案するため、実務家教員・研究者教員の指導の下、6〜8名程度の学生がグループ作業で、行政機関へのヒアリングや現場調査を行いつつ、討論を繰り返して、解決案を作成します。

解決案は、教員や学生はもとより、プロジェクト機関の担当者や学外の実務家の前でプレゼンテーションされ、最終報告書として提出されます。最終報告書やそのプレゼンテーションに基づいてグループ単位の評価を行った上で、個々の学生のワークショップにおける活動状況等により成績が評価されます。

国際機関を対象とするものを除けば、「プロジェクト機関」を仙台市近辺のものとすることによって、学生が臆せず「プロジェクト機関」と接触できるよう配慮するとともに、身近な政策課題を調査対象とすることによって、学部卒の学生が円滑に政策実務に取り組めるよう配慮しています。

2年次では、「公共政策ワークショップⅡA・ⅡB」を履修します。これは、それぞれの学生が担当の実務家教員・研究者教員と相談しながら独自の政策課題を選択するものです。

政策課題は、当初から「プロジェクト機関」を特定せず、国ないしは国際レヴェルの大規模なイシューを学生が自ら調べて、各自が設定します。「公共政策ワークショップⅠ」で調査の基本的な技法を習得した学生は、担当の実務家教員・他の学生と十分な討論を行いながら、中央省庁の本省庁さらには諸外国の国際機関本部などに自ら足を運んで担当者と接触し、現場で自ら調査を行うことによって、調査技法及び実社会での交渉技術の一層の向上に努めます。

調査の成果は、逐次中間報告の形で各セミナーで討論に付され、綿密に議論を重ねていくことによって、学生の相互啓発を促し、その意味でグループ活動としての要素をとりいれます。その成績は、リサーチ・ペーパーと口述試験によって評定されます。

政策調査の技法

［1年次前期配当（集中）、2単位必修］

入学直後において、学生は「政策調査の技法」を履修し、インターネットによる情報収集や、自ら情報を「足で稼ぐ」インタビューなど、政策実務を調査するための基本的な技法を集中的に習得します。さらに、前期終了前の集中講義を通じて調査統計技法の習得を目指します。

ここでは、法学部出身の学生のみならず、理科系を含めた他学部出身の学生にも配慮した教育を行い、すべての学生が円滑に履修を行えるよう十分留意しています。

Column 教員コラム Vol.1

グローバルな視野と行動力を育てる

東北大学前副学長・教授 **大西　仁**

グローバリゼーションの進展に伴い、地球環境破壊をはじめ一国の政府では解決不可能な問題が出現しています。さらに福祉や治安維持や経済運営など、従来は主として一国の政府が単独で対処してきた問題でも、今や国際連携なくしては、国民の満足を得る政策を立案・実施することが困難になっています。世界の仲間と協力して人類社会が直面する問題の解決に取り組めるような、視野と行動力を備えた「グローバル化時代の政策プロフェッショナル」を育てるのも、本公共政策大学院の目標です。

→Profile

1949年東京都生まれ。1972年東京大学法学部卒業。カリフォルニア大学バークレー校Ph.Dコース、東京大学助手、東北大学助教授を経て、東北大学教授。オックスフォード大学客員研究員、仏エコル・ノルマル・シュペリュール（リヨン）客員教授、日本平和学会会長、パグウオッシュ会議評議員、東北大学理事・副学長などを歴任。専攻は国際政治。

人の意見を聞くということ

教授 **澁谷　雅弘**

政策プロフェッショナルに必要な資質の一つに、人の意見に謙虚に耳を傾けられるという能力があると思います。これは、単に意見を聞きっぱなしとすることでも、それをまるごと受け入れることでもありません。その意見の論拠について深く考えた上で、正当であると考えるものを受け入れ、そうでないと考えるものには事実や論理に基づいて反論することをいいます。こうしたプロセスを経ることによって、たとえ自分の考えが結論としては変わらなかったとしても、よりしっかりとした基礎を持ったものとなるでしょう。その意味で、自分の考えと反対の意見について深く考えることこそ、自分の考えを鍛えるためには有益であるといえます。

→Profile

1966年4月4日、北海道滝川市生まれ。1989年3月、東京大学法学部卒業。東京大学助手、講師を経て、1995年2月より東北大学助教授、2005年4月より東北大学教授、2006年4月より2009年3月まで公共政策大学院長。専攻は租税法。

「法律に強い政策のプロ」を目指して

教授 **稲葉　馨**

公共政策大学院生の中には、「法律」に対して苦手意識を持っている方もいらっしゃることと思います。しかし、公共政策は具体の法律や条例に体現されることが多く、その企画・立案に当たり、法的素養と基本的な法制度の理解が不可欠です。「法律に強い政策のプロ」を目指して、大いに研鑽を積まれるよう期待しています。

→Profile

1952年静岡県生まれ。1975年に東北大学法学部卒業、同学部助手、熊本大学助教授、法政大学教授を経て、2000年4月より東北大学教授。2006年11月より2009年3月まで法学研究科長。主著は、『行政組織の法理論』・『行政法と市民』。

充実した教育内容の大学院

東北大学理事・教授 **植木　俊哉**

東北大学の公共政策大学院は、2004年に国立の公共政策大学院として最も早く開設され、少人数の学生に対する密度の濃い充実した教育内容をその特長としています。とりわけ、行政の中枢での豊富な実務経験を有する優れた実務家教員と最先端の研究に従事している研究者教員とがペアを組み、少人数の学生グループによる特定の行政テーマに関する自主的な調査研究と政策立案を指導する「公共政策ワークショップ」は、本学の公共政策大学院の大変優れた特色ある教育システムを構成しています。この「公共政策ワークショップ」を通じて、皆さんは、単なる知識や技術にとどまらない政策立案過程でのさまざま課題に自ら挑戦し、問題の解決に向けて取り組む専門的能力を身につけていくことができます。「公」の課題に挑戦する意欲に富んだ皆さんの入学を心からお待ちしています。

→Profile

1983年東京大学法学部卒業。東北大学法学部助教授を経て、1999年より東北大学法学部教授。2004年から2006年まで東北大学大学院法学研究科長・法学部長、2006年から現職。専門分野は、国際法・国際組織法。

2 基幹科目（1年次・2年次配当、18単位まで選択必修）

学生は1年次より、必須科目とは別に、「基幹科目」の諸科目を履修することが求められます。「基幹科目」は法律学、政治学、経済学などの分野からバランスよく構成され、このうち18単位が選択必修となります。

「基幹科目」に配当されている授業は可能な限り学際的であることが目指され、複数の法領域・政策領域に関わる問題を多角的な学問領域から分析するように配慮されています。科目によっては、研究者教員、実務家教員との連携・学外の実務家による講演なども交えて行われます。

また、将来行政・政治に関わる公人となることが期待される学生には、公共性についての理解を深め、現象の背後に存在する理念的・価値的な問題についての洞察力を涵養することが求められます。したがって、学生には、研究者教員の指導の下で、大量の研究文献のリーディング・アサインメント及びターム・ペーパーが課せられることもあります。

さらに、多様な政策領域についてより深く理解するために、実務家教員ないしは政策専門家による政策体系についての授業も開講されます。これは、政策実務を明晰かつ平明な「体系」として教授するとともに、事例に即して、体系の現実的意味の理解をも目指すものです。政策実務の授業を、単なる平板なスキルの問題としてではなく、「体系」的・理論的深みを備えた問題として理解することが、この授業のねらいです。

3 展開科目（1年次・2年次配当、自由選択）

「必須科目」及び「基幹科目」の履修と並行して、学生は必要に応じて、より高度な社会科学の専門知識を習得し、または理科系の諸学を含めたより広範な領域にわたる政策学について学びます。

東北大学公共政策大学院科目一覧

大学院1年、2年（M1/M2）において、必須科目、基幹科目、展開科目として次の授業を開設する予定です。

1 必須科目

■公共政策ワークショップⅠ
- ・プロジェクトA
- ・プロジェクトB
- ・プロジェクトC
- ・プロジェクトD

■公共政策ワークショップⅡA・ⅡB

■政策調査の技法

2 基幹科目

公共政策基礎理論／論文作成基礎講義
公共政策特論／地域社会と公共政策論
現代の行政法制とその横断的検討
国際社会と各国法秩序／租税制度論
政策税制論／統治機構の動態分析
グローバル・ガバナンス論／経済学理論
財政学／地方自治法／環境法
社会福祉法／政策体系論

3 展開科目

租税法原論／適正手続論／都市環境政策論演習／法と経済学／環境法Ⅱ
実務労働法Ⅰ・Ⅱ／社会保障法／経済法Ⅰ・Ⅱ／金融法／トランスナショナル情報法
ジェンダーと法演習／国際関係論演習／行政学演習／西洋政治思想史演習
ヨーロッパ政治史演習／国民国家論演習

Workshop

公共政策ワークショップ

「公共政策ワークショップⅠ、ⅡA・ⅡB」(1年次・2年次配当、計20単位必修)とは、現実の政策課題を自ら調査し、解決策を立案することを通じて実務の現場の目線に立って、政策実務能力を習得することを目的とした体験型の授業です。教員の指導の下、集団作業の中で、フィールド・サーヴェイ、徹底した議論、問題の本質を捉える力、政策の実行可能性の検証、理論的裏づけなど、政策を企画立案する上で必要な観点を多角的に体験し、学生が自分の力で考え、失敗を乗り越えて進んでいく力を身につけることがねらいです。

■ ワークショップ・プロジェクト一覧

2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
●農業を軸とする地域振興策について	● 過疎地域の集落機能の維持向上策について	● 仙台市における地球温暖化対策の今後のあり方について	● 東日本大震災に照らした我が国災害対策法制の問題点と課題に関する実証研究
● 地方公共団体の環境マネジメントの今後のあり方について	● 納税者による税の使途指定の考察	● 消費者・生活者の視点に立った安心・安全な取引・ものづくりに向けた施策について	● 今後の総合振興計画等を踏まえた宮城県蔵王町の地域振興策の在り方～「人が集まってくる豊かな町」を目指して～
● 東アジアにおける諸国民間の相互信頼関係の強化のための政策提言	● 政策の企画・実施・検証プロセスのガヴァナンス・システム	● 地方自治体による国際交流事業の意義の再評価及びその強化策について	●日本の経済協力につき総合的に評価・検証し、その対外関係上の効果の増進を論ずる。
● 現代の大都市行政におけるコミュニティ支援政策の再検討	● 地域の手による新たな道路管理のあり方について	●「東北型多文化共生社会」の現状と展望	● 東北地方における広域連合等の広域的実施体制創設の可能性について

1 公共政策ワークショップⅠ

1年次に通年で履修する「公共政策ワークショップⅠ」では、協力関係を結んでいる中央省庁・地方自治体等のプロジェクト機関が抱える政策課題について、実務家教員・研究者教員の指導の下、行政機関へのヒアリング・現地調査、統計データの収集等を行いつつ、討論を繰り返して解決策を立案していきます。

取り上げられるテーマは、内政、経済、国際、環境などの分野から、現実に政策課題となっているものが取り上げられます。

ここでは、6～8名程度の学生と実務家教員・研究者教員各1名の少人数のグループで運営されます。各参加者が役割と責任を持ちチームとして行動していくことを通じて、政策の企画立案能力だけでなく、実社会でまさに必要とされる集団の中の一員として責任ある行動をとっていく能力を涵養することも目指しています。

教員は学生の自主的な活動を尊重し、学生が自分の力で問題に接近するように努めています。

立案される政策案は、机上の空論にならないよう、グループ内の徹底した討論の中で多様な観点から検討されます。

検討がなされた内容は、教員と学生全員が参加する7月の中間報告会と12月の最終報告会で報告されます。中間報告会では、厳しい質疑応答が行われることにより、最終報告に向けて考えを深めることが可能となります。また、最終報告会では提案の内容だけでなく、説明や質疑応答の的確さについても評価が行われます。これらを通じて、政策立案能力のみならず、文書作成能力・質問能力・プレゼンテーション能力・答弁能力も涵養されていきます。

また、最終報告会の後、プロジェクト機関への報告も行われます。

プロジェクト機関(仙台市役所)への政策提言(ワークショップⅠ報告書のプレゼンテーション)(2011年2月)

Column 教員コラム Vol.2

公共マインドある外交を求めて

公共政策大学院 副院長・教授 **橋本 逸男**

公共政策大学院は、公共マインドのある有為の学生、研究・実務両系統の教員の夫々の特長を活かした指導、社会からの高い評価と期待、の三つの存在が相俟つと、理想的に機能し、大きな成果を挙げ得ると思います。希望進路が何であれ、“公共”的な志操を持つ、“志の高い”諸君よ来れ！諸君は、この緑豊かな学都仙台で、大震災からの東北、日本の復興を実地に感じ、或いは、自ら貢献しつつ、研鑽を積んで、選択する職種の如何を問わず、必ずや社会に貴い貢献を為し得るに至ると信じます。

私は、と言えば、国の存亡に関わる、“公共”的な重要分野たる対外政策の分野で、主に中国やASEANを視野に入れ、我が国の対外関係、外交力を強化する方途を追い求めています。

→Profile

1948年福島県生まれ。安積高校から東京大学（中退）、外務省へ。ハーバード大学で修士（地域研究・中国）。中国担当が長く（公使、上海総領事を経験）、ASEAN（二か国で大使）、米国、南アジアでも勤務。国内は、外務本省（アジア、経済協力、文化広報、情報、危機管理、領事等）の他、内閣官房（二度）、（財）自治体国際化協会でも勤務。

学際的アプローチによる政策の実証研究

教授 **島田 明夫**

我々が直面する社会問題が複雑化する今日において、一つの学問分野で問題を解決するのは非常に困難になってきています。したがって、複雑化した問題を解決するには、法学にとどまらず、経済学、政治学、社会学、工学、自然科学等の見地から、いろいろな角度から光を当てて問題点を多角的にあぶりだすとともに、これらの多彩な分野の学問的知見を動員することによって、解決策を見つけ出すことが求められています。

このたびの東日本大震災は、まさにこのような様々な社会問題が一気に噴出する契機となりました。被災者への支援、がれき処理、仮設住宅、生活再建、住宅再建等どれをとっても様々な問題があり、被災自治体ではこれらの問題解決に苦慮している状況です。

このような問題に対処するには、被災の実態と現行制度とを実証的に分析し、現行制度の限界や問題点を明らかにしたうえで、多彩な学問分野の知見を総動員して解決策を見出すことが必要になります。このような幅広い見識と現実的な政策立案のできる人材に育っていただきたいと願っております。

→Profile

1980年東京大学経済学部卒、2007年東京大学博士（工学）、1980年旧建設省入省、住宅宅地政策、環境政策、経済政策、産業政策、在外勤務（在英国大使館）、首都機能移転、防災対策などに従事し、関東地方整備局用地部長、四国地方整備局次長を勤めた。その後、東京大学大学院法学政治学研究科客員教授、政策研究大学院大学教授を経て、2010年8月より現職。

公共政策プロフェッショナルへの道標

教授 **西田 主税**

公共政策大学院を志望する理由や背景は様々だと思いますが、将来的には「より良い社会」の創造に向けて政策立案に携わりたいという点は共通しているのではないでしょうか。

公共政策大学院には、理論派の人、行動派の人、リーダーシップのある人、縁の下の力持ちの人など様々な特徴を持った人が集まってきます。出身地、出身大学、出身学部も違い、考え方も異なる仲間たちと議論しつつ、各分野の研究者や実務家の考え方を吸収し、そして課題の現場に足を運び、真摯に、かつ柔軟に政策立案のトレーニングを積んで下さい。理論と実践、学問と実務、制度と現実、いわば理想と現実の狭間の中で、「より良い社会」の創造のために政策プロフェッショナルとして奮闘する自分をイメージして積極的に学び、共に成長しましょう。Nothing ventured, nothing gained!!

→Profile

1962年福岡県生まれ。1987年環境庁入庁。京都大学法学研究科修士課程修了。環境省各局、外務省、滋賀県庁、内閣官房、英国王立国際問題研究所（RIIA）、世界銀行（World Bank）等で勤務。2010年7月より現職。

公務員を目指す皆さんへ

教授 **菅原 泰治**

公務員の仕事の醍醐味は、新たな制度を創設することによって、国民や住民の生活をより良いものに改善することにあります。しかしながら大学では、現在の制度の問題点を解説することはあっても、その問題点を改善するための制度づくりを経験することは、極めてまれです。

本大学院では、まさに、現実社会の中で起きている課題を取り上げ、その解決策を学生が主体的に考える場を提供しています。それは、第一線の公務員が日々取り組んでいる仕事と同一のものであり、極めて実践的で、かつ、創造的なトレーニングであるといえるでしょう。この仙台の地で、日本の将来に向けた政策提言を一緒に考えてみませんか。

→Profile

1964年山形県生まれ。1988年東京大学法学部卒業後、旧自治省（現総務省）に入省。福井県市町村課長・財政課長、自治大学校教授、総務省行政体制整備室課長補佐、同選挙課理事官、福岡市財政局長等を経て平成22年8月より現職。

現地調査の例❶ 日本最大級の地熱発電所視察とヒアリング

地熱発電所の視察

2010年10月、東北電力所管の福島県柳津西山地熱発電所（日本最大級の発電量を誇る。）をはじめ、近傍の河川塵介堆肥化施設や水力発電所を視察し、地球温暖化防止に向けた自然エネルギーの有効利用の観点からヒアリングを実施した。学生にとって大規模自然エネルギー施設の現地調査と現場責任者へのヒアリングは初めてのことであり、報告書作成に向け貴重な体験となった。

現地調査の例❷ 中国におけるヒアリング調査、交流の実施

2010年9月、上海、杭州、南京を訪れ、省・市の関係当局、大学等で、地方政府間交流の意義や青年・学生等の人的交流の役割につき聴取。在上海日本国総領事館、福島県上海事務所での説明聴取と併せ、地方自治体の交流事業につき、実地に検証した。大学（南京大学、浙江工商大学）では、学生間で貴重な意見交換も行った。

浙江工商大学との交流会

2 公共政策ワークショップⅡA・ⅡB

2年次に通年で履修しなければならない「公共政策ワークショップⅡA・ⅡB」は、それぞれの学生が担当の実務家教員・研究者教員と相談しながら独自の政策課題を選択するという形態で行われます。

政策課題は、学生各自が設定することになります。「公共政策ワークショップⅠ」で調査の基本的な技法を習得した学生は、担当の教員や他の学生と十分な討論を行いながら、中央省庁の本省庁や地方自治体、あるいは国際的な機関等に自ら足を運んで担当者と接触し、現場で自ら調査を行うことによって、調査技法および実社会での交渉技術の一層の向上に努めることになります。

調査の結果は、逐次各グループ内で討論に付され、綿密に議論を重ねていくことによって、学生の相互啓発を促すとともに、その中でグループ活動としての要素が加味されることになります。

最終報告は、リサーチペーパーの形でとりまとめられ、担当教員等による書面及び口述の審査を経ることによって、政策立案・説明等の能力の一層の涵養を図ることとしています。特に優秀なペーパー作成者は、全教員・全学生の前でペーパーについて講演を行います。

Message

第8期生座談会

▶小川・安齋：それでは学生の座談会を始めたいと思います。
▶一同：よろしくお願いします。
▶小川：まず、皆さん一人ずつ志望動機を言ってもらえますか。では小林くんから。
▶小林：昨年度に官庁訪問をしたのですが、話がどうにも抽象的で、高い評価をいただけなかったんです。ですから、そういった部分をこの大学院のワークショップなどのカリキュラムを通して学んでいきたいと思って、志望しました。
▶深澤：深澤恒樹です。出身は仙台で、大学は慶應義塾大学総合政策学部、いわゆるSFCです。僕が東北大学の公共政策大学院を志望した理由といたしましては、学部時代は専ら座学が中心でtoo academicであり、公務員を目指すのに現場に則した知見を養う必要性が今の自分にはあると感じたためです。
▶川名：私は、まずこの分野なら誰にも負けないという専門分野が欲しく、大学院に進学したいと考えました。また、将来は地元の市役所で働きたいと考えるようになり、就職する前に一度地元を離れてみたいと思ったことが、この大学院を志望した理由です。
▶岩田：大学院進学を志望したのは大学時代にほとんど勉強していなかったということが一番の理由です。特に、安全保障に興味があります。座学では、法律関係や経済関係は勉強できます。しかし、それだけだとやはり深く突き詰められないところもあり、また、ゼミで仲間と議論するという勉強を全然してきませんでした。そのため、自分の考えを深めていきたいということで、公共政策大学院を志望しました。
▶早坂：私は東北大学の文学部出身なんですけど、学部生の時にあまり勉強を頑張らなかったし、進路を決める時にやりたいことがなかなか浮かばなかったので、違う分野の勉強に挑戦してみたいと思っていたんです。そんな時に友達からこの大学院の話を聞いて、行きたいと思うようになりました。学部生の時はほとんど座学だったので、皆で議論したり考えたりできるワークショップの存在が大きかったです。
▶内谷：僕がこの東北大学公共政策大学院を志望した理由は、将来公共政策に携わる仕事に就き、活躍するためです。僕は就職活動をしたのですがうまくいかず、そこで僕が本当にやりたい仕事は何かと改めて考えた結果、僕は公共政策に携わりたいのだと気付きました。ではそのためにどうすればいいか考えたところ、自分を磨き、将来活躍できる人材になろうと。そこで、皆さんの話にあったように、ワークショップⅠという1年間グループで協力しながらひとつの政策提言をつくるプログラムに惹かれ、ここでなら僕は自分の力を磨くことができると考えてこの大学院を志望しました。
▶小川：なるほど。今、内谷君や早坂さんからワークショップの話がありましたが、やはりこの大学院のメインとなる授業はワークショップだと思います。それでは、具体的に各自のワークショップのテーマと、今後どのようなことをやっていきたいかについて内谷君から話してください。
▶内谷：僕はワークショップDで、東北地方における広域連合等の広域的実施体制の可能性を検討しています。このように言うと難しいのですが、要は東北地方で都道府県の枠組みを超えて、何か連携ができないかについて模索しています。
▶小川：すると今は現状分析とか資料を読むという段階ですか？
▶内谷：そうです。現在は皆で知識をつける段階で、文献を講読し、レジュメにして発表するというようなことをやっています。
▶小川：やはりワークショップだとグループで活動するということで、議論が中心になってくると思いますが、進め方の問題やあるいはワークショップのメンバーとの関係についてはどうですか？
▶内谷：進め方は先ほどの通りで、毎回4人程発表して、その後議論をしてといった感じです。メンバーとの関係については、本当に毎日一緒にいますね。それぞれのワークショップ室があるのですが、そこで毎日一緒に勉強し、一緒にご飯を食べて、本当に良い関係を築けていると思います。
▶小川：次はワークショップCの方からテーマとどういう雰囲気なのかというのを簡単にお願いします。
▶岩田：ワークショップには4種類のテーマがある中で、ワークショップCが唯一国際関係や国際的視点を養うワークショップです。今年はラオスについて扱いますが、ラオスと日本の関係において、ODAが重要になります。そのODAを中心として、ラオスと日本の関係をどのように構築していくのか、という点に焦点を絞ってワークショップを進めています。現状ではまったく方向性も結論も曖昧な、先が見えない状態ですが、それが本来の政策なのではないかと感じています。ある程度先生の助言もいただきながら、自分たちで結論を出せるよう努力していきます。その過程で自分たちの能力が養われていき、先が見えないながらもこれからあがいていけば目標を達成できるんではないかという自信を得るとともに、それに必要な努力の日々を送って充実しています。
▶小川：なるほど。同じワークショップCの早坂さん、どんな印象ですか？
▶早坂：そうですね、テーマが難しくて、方向性もどうしていくのかなかなか難しいところですが、実際にみんなでラオスを訪れる予定なので、そこで色々見てきたいと思っています。ワークショップCの売りはラオスに行くことだと思っているので、現地でたくさん話を聞いてきたいです。
▶小川：外交政策を考えるにあたり、外国に行って現場を見られるのは貴重な体験ですね。なかなか行ける機会ではないと思うので、そのような現地調査の機会は大事にしてもらえれば良いと思います。ワークショップの面白さの一つでもあると思いますから。ワークショップBの川名さんはテーマと雰囲気はどうですか？
▶川名：ワークショップBは「今後の総合振興計画等を踏まえた宮城県蔵王町の地域振興の在り方」というプロジェクトに取り組んでいます。地域住民の意向をまとめ策定された「蔵王町長期総合計画」を踏まえつつ、その実現に向けて、現地調査を行い、具体的方策を提言することを目指しています。ワークショップBは4人なので、他のワークショップよりも、一人分の負担も大きいのですが、その分はお互いに協力し合いながら作業を進めています。
▶小川：なるほど、かなり具体的な話が出てきたということは結構調査など進んでいるのでしょうか？
▶川名：まだ現地調査は行っていません。まず、国や県の経済政策や地域振興の方針など、地域振興についての基礎的知識の習得を行っている段階です。でも実は、本格的な調査の前に、今週末に4人で温泉に入るために蔵王町に遊びに行く計画を立てています。
▶小川：人間関係も良好そうですし、とてもいいですね。先生も経済産業省出身の先生ということで、経済政策について具体的に色々指導していただけるのでは？
▶川名：そうですね。現在行われている経済政策についての解説だけでなく、過去の経済政策からの流れも含めて詳しく解説して下さるので、とても興味深く、わかりやすいですね。
▶小川：先生も丁寧に最初は説明してくれるみたいですね。事前に知識がない人でもすんなりワークショップの活動に入っていけると思います。それでは最後にワークショップAの小林くんはテーマと今後の方向性についてどうですか？
▶小林：はい、ワークショップAは、「災害法制の実証分析」をテーマとしております。具体的には、今年の3月に発生した東日本大震災を契機としまして、災害対策基本法などの、現在の防災法制の問題点を、アンケート調査やインターンシップを通して分析を行っていこう、といった内容です。WSの方向性ですが、なにぶん現在進行形で諸々のことが進んでいる、いわゆるホット・イシューですから、学生・教授ともに走りながら、いろいろと手さぐりで考えていくことになるのかな、と思います。
▶小川：なるほど。やはりワークショップのメンバーは1年間活動していく上で非常に重要だと思いますが、深澤君はどのようにメンバーと関係を築いていって、どのような方向でやっていきたいとか、そういう思いは持っていますか。
▶深澤：まず、まだ始まって日は浅いのですが、非常にチームワークが良く他のところと比べても一番ではないかと自負しております。
▶一同：いやいやいや異議あり！（笑）
▶深澤：反論は後ほど受け付けたいと思います（笑）僕たちのワークショップのチームは、一つの目標を達成するため進んで協力したり、他のメンバーと互いに切磋琢磨する仲であります。したがって、意識的に仲良くしよう、仲良くなろうというものではなく、一緒に成長する過程で自然に仲良くなっていると言えるでしょう。
▶小川：今までの話を聞いていると、ワークショップによってやり方や雰囲気がかなり違うと思うけど、去年のワークショップBはどのような感じで1年間進んでいきましたか？
▶安齋：最初の2ヶ月くらいは資料や文献集めをして基礎知識を詰め込みました。その後は関係機関へのヒアリングを繰り返して、その都度現場の声を反映させながら政策を練っていきました。座学だけで政策立案しても机上の空論と言われればそれまでで、現場のニーズをしっかり組み込んだ政策を立案していこうと意識してきました。
▶小川：私も去年は環境政策をやっていましたが、もう少し色々な所にヒアリングに行ったり、もう少し色々な手法で調査をすれば良かったという反省もあります。1年間という限られた期間でどこまで達成できるかというのは難しいですが、一生懸命やればかなり得られるものは多いと思います。後、M2になってくると、一人で論文を書かなければいけないので、M1の時にワークショップで得た仲間というのはとても重要だと思います。皆さんにもメンバーの雰囲気とか、ワークショップの進め方を聞きましたが、最後まで良好な関係で取り組んで下さい。今はワークショップの話に偏ってしまいましたが、他にも色々な授業があります。ワークショップ以外の授業はどんな授業をとっていますか？それでは小林君から。
▶小林：他の皆さんと同じだと思いますが、公共政策基礎理論という、公共政策を学ぶにあたって必要な学問領域を横断的に取り扱っている授業を受講しています。やはり、WSのような実務に通じるものだけではなく、一定程度の理論もあったほうがいいと思いますから。
▶小川：深澤君は、授業はいくつくらい取っているのですか？
▶深澤：履修登録した授業は全部で9コ、32単位分申請し

小川 裕一郎
（M2学生）

東京都出身
東北大学経済学部卒業

ここは、座学のみに集中する大学院ではありません。様々な人と議論をしたい方、自分の視野を広げたい方、自分の現状に満足していない方、是非一緒に多くのことを学びましょう！

安齋 泰幸
（M2学生）

宮城県出身
法政大学法学部卒業

日本を変えるためには強い想いと想いを実現させるための手法が必要です。強い想いがあれば後は手法を学ぶだけ。一緒に日本を変えるための手法を学んでいきましょう。

岩田 宗一郎
（M1学生）

奈良県出身
東京大学教育学部卒業

就職せずに敢えて2年間更に学ぶ意義がここにはあります。

内谷 友重
（M1学生）

山形県出身
立教大学法学部卒業

一緒に朝から晩まで勉強して、夜は国分町で一緒に美味しいお酒を飲みましょう！そして一緒に大いに成長しましょう！杜の都で待っています！

ています。

▶小川：結構多めに取っているみたいですね。前期のうちに必要な分を取ってしまおうと？

▶深澤：そうですね。僕はワークショップの担当の先生や先輩方のアドバイスを参考にして決めました。履修している授業は卒業に必要な必修と基幹科目を優先しました。あとは時間の許す範囲で展開科目を履修するという具合にしました。

▶小川：岩田君はいくつくらいの授業数を取っているんですか？

▶岩田：僕は必修プラス2個ですね。

▶小川：それは後期になってからの就活等を見越してということですか？

▶岩田：おそらく少ないと思いますが、今学期は国民国家論演習という授業に注力しようと考えています。しかし、本当はもう少しとっても良かったと思いますね。

▶小川：そうですか。しかし、あんまり単位に縛られるという印象はないですよね？安齋君。

▶安齋：そうですね。この大学院はワークショップ以外のの科目をそんなに取らなくていいようになっているので、興味がある科目を半期ごとに何個か取るという感じで十分です。

▶深澤：メインのワークショップをこなすと同時に就活や公務員試験のための勉強の時間を取れるように配慮されていると思います。

▶小川：そうですね。例えば深澤君が公務員とか言ったけれども、将来にやりたいことがある人にとっては自分で授業数を調整できるだけに、単位の取り方は非常に柔軟性があると思います。授業とも関連しますが、先生方が中央官庁からいらっしゃった実務家の先生と研究者の先生といらっしゃって、非常に色々な視点から物事を教えていただけます。今年はワークショップの主担当が全員実務家の先生ですよね。中々実務家の先生の授業は受けられませんよね？

▶内谷：受けたことなかったです。

▶小川：早坂さん、東北大でも受けられませんよね？

▶早坂：ないですね。

▶小川：学部生では中々官庁出身の先生の授業は聞けないと思うので、そのような先生方が身近にいらっしゃるということはこの大学院のメリットだと思います。それでは授業やワークショップの話も出ましたが、大学院の学習環境は学部と比較してどうですか？

▶内谷：はい、大学の時は図書館、パソコン室、授業の教室など、キャンパス内を結構移動しなくてはいけなかったのですが、この大学院はこのエクステンション教育研究棟に図書室もパソコン室も自習室も全部揃っていて、効率的に勉強できると思います。それとトイレもきれいでいいですね。

▶一同：（笑い）それは大事だね。大変いいかな。

▶小川：去年の夏休みからこの施設になりましたが、格段に施設は良くなりましたね。私立大学出身の川名さんはこの施設や学習環境はどうですか？

▶川名：施設については、出身大学も綺麗で充実していたのですが、この大学院は、先輩方と自習室やコモンルームも一緒に使用できて、教授室も近く、授業のことや進路について、何でも相談しやすい環境であり、そこが大学時代とは違って、良いところであると感じています。

▶小川：今は一時的に夜11時までの開館ですが、後期になってくると結構立て込んできたりして遅くまで開いてるのがありがたいですし、昼・夜は皆でご飯食べてその後ワークショップの作業することもありますので、そういう点では施設も新しいし、町中も近いのが良いと思います。川内と比較してどうですか？

▶小林：自分は川内が好きですね。行くとよくわかるのですが、川内は周りに商業施設がなく、静かで緑が多いので、勉強に集中しやすいんですよね。ただ、片平についても、周りに飲食店が結構あって、気分転換しやすいところだと思うので、そういった意味では、勉強をしていくのにはいい環境だと思います。

▶小川：飲食店は非常に大きいですよね。では、皆さんは大学院に来てまだ今年の場合1ヶ月程度だと思いますが、学部時代と比べて大学院生活はどうですか？まず、早坂さんから。

▶早坂：私の場合は基礎知識がないので、授業の準備とか復習とか、本を読んだりしているとどうしても夜遅くまでかかってしまって、起きるのが辛かったりしますが、とても充実してると感じています。

▶深澤：将来、社会に貢献できる人間になって卒業していくという明確な意識と目標がありますので、学部時代よりは充実しているということは確かです。忙しさでいえば、それほど学部と変わりません。

▶小川：岩田くんはどうですか？東京の大学から仙台に来て、大学院の生活とあわせて仙台の生活も。

▶岩田：やはり大学院には就職するべきところを敢えて来ている訳で、皆それなりに意識が高く、そのような環境にいることが切磋琢磨っていう、文字通りそういう言葉があてはまるような環境です。学部時代に比べてすさまじく忙しくなるとか、そういうことはないと思いますが、そうした時間のなかで仲間との切磋琢磨、後自分の意識の変化によって充実した日々が送れている実感と、公私の切り替えがはっきりしていることを感じます 。

▶小川：内谷君、プライベートな時間をどのように作っているか、あるいは私生活の自由な時間にどのようなことをしていますか？

▶内谷：この前の土曜日はワークショップの仲間でお酒を飲みました。次の日は、２年生と１年生で交流ソフトボール大会をしました。僕はお酒に飲まれて参加できなかったのですが(笑)

▶小川：適度に息抜きもしていかないと1年間持ちませんね。でも最初のうちは私も自分の時間をつくれなくて、ワークショップに追われるという印象がありましたけど、安齋君は？

▶安齋：慣れるまでは忙しくて続けていけるかなって思うくらい不安でした。でも、敢えて多忙な環境に身を置くことで、時間の使い方は1年間通して上手くなったと思います。

▶小川：ここまではワークショップとか授業とか私生活について色々話を聞いてきましたけど、そういうことも含めて、この大学院はどういう人が向いているのかについて教えてください。小林君から。

▶小林：ワークショップが忙しいといっても、時間は結構作ることはできます。ただ、同期がそれぞれ就職している中で学生をやっている訳ですから、そういった意味では、将来の目標に向かい、高い意識を持ってストイックに頑張れる人が向いているのではないかと思います。

▶深澤：公共政策大学院は一般的なイメージでいうと、公務員を目指す人が入るっていうイメージがあると思いますが、なかにはシンクタンクやジャーナリストといった民間志望の人も多くいますので、その点は誤解だと思います。どのような人が向いているかといえば、やはり学部時代に不完全燃焼だったという人や、もっと色々な視点を得たい、より多くの現場を知りたい、あらかじめ将来の職につく前に経験値を積んでおきたいというような、明確な意識のある人は非常にこの公共政策大学院に向いていると思います。

▶川名：この大学院では出身学部も様々で、多種多様な就職先を志望している人が、全国各地から集まって来ています。そのため、本当に色々な意見を持った、個性溢れる仲間に出会えます。人が好きで、沢山の人と意見を交わしながら、一緒に成長していきたいと考えている人に向いていると思います。

▶内谷：就職しないで大学院に来ているので、何故東北大学の公共政策大学院に進学するのか、それがしっかり見えていれば、この大学院に向いていると思います。

▶早坂：皆さんおっしゃられていることなんですけど、やはり色々な人がいるので、たくさんの意見を聞いて、その中で自分の意見を考えるという姿勢を身に付けたい人。それから、進路を迷って決められない人も、仲間や先生と話しながらたくさんのことが見えてくると思うのでおすすめだと思います。

▶岩田：一般的に大学院と聞くと専門に特化するイメージがあるので、たとえばロースクールだと法律、経済研究だと経済に特化すると思います。公共政策はそういうひとつの分野に絞っていくのとは違っていて、ひとつのものに特化するのではなく幅広い視点を養うっていうことに特色があると思うので、学部時代に何を明確にやりたいっていうのが明らかではない人にも受け皿となり得るのだと思います。それでも最も大事なのは、やりたいことがなくても自分を高めたいという意識、強さがこの公共政策大学院に入る人に必要な要素だと思います。かつ公共政策大学院というのはワークショップであるとか、そういうフィールドワークを重視するため、色々な人や色々な現象と会うことが多いと思うので、そこでは好奇心がとても大事かと思いまして、自分を高めたいという意識と好奇心を兼ね備えている人がこの大学院に向いているのではないかなと思います。

▶小川：それではそろそろ時間も迫ってきているので、一人一言ずつ、このパンフレットを読まれている志望者の方へのメッセージをお願いします。

▶内谷：はい、一緒に勉強して、一緒に将来悩んで、一緒においしいお酒を呑みましょう。

▶早坂：色々な人にお会いしたいので、ぜひお待ちしています。個性豊かな仲間たちが待っていますよ！

▶岩田：少なくとも物理的には地震の影響というのは仙台は大丈夫ということでその点の心配はありません。むしろ仙台から離れていると精神的に、地震があったことについて意識が薄れていくと思います。この仙台にいることで物理的に安全だけれども、精神的には被災者の近くにいて、そういう状況にある人々が頑張っていることを心理的に感じられるため、自分ももっとがんばろうという意識に必然的にならざるを得ないといいますか、精神的な不安というのが逆に自分のやる気を喚起してくれます。そういうものとして作用するので、むしろこの環境というのは大学院生活に有効に働くのではないかと強く思います。

▶川名：私は、大阪出身で、知り合いのいない大学院に進学を決めることは、とても勇気のいることでした。でも、この大学院に来なければ絶対に出会えなかった人達と、ワークショップ等の此処でしかできない経験を積むことで、毎日充実した日々を過ごせています。そのため、是非フットワークを軽くして全国各地から東北大学に来てほしいなと思います。

▶深澤：端的に言えば、日本には多くの公共政策大学院があり、受験生も複数併願すると思いますし、僕もそうでした。しかし、僕は東北大学に来て良かった。そのひと言です。それに東北は今まさに学生の意識とともにホットです。

▶小林：勉強する環境としては非常に恵まれていますし、何より実務家の先生とのつながりで多くのことを学ぶことができると思います。あと、地震の影響は仙台に関してはほとんどなくなりましたので、どうぞ安心してください。
片平キャンパスで待っています。きっと来てくださいね。

▶小川：今まで話してきたように個性的な先輩方もたくさん待っていますし、「自分でいいのかな」とか「こんなで自分で大丈夫かな」と思う人こそ、是非来て頂ければと思います。この大学院を積極的に受験してください！ではこれで座談会を終了いたします。みなさん、今日はお忙しい中ありがとうございました。

▶一同：ありがとうございました。

川名 早貴
（M1学生）

大阪府出身
関西大学法学部卒業

これほど多種多様な興味関心を持った人が集まり、様々な学問を幅広く学べる大学院は他にはないと思います。何事にも好奇心旺盛な方に、オススメです！

小林 貴史
（M1学生）

新潟県出身
東北大学法学部卒業

本大学院は、理論のみならず、WS等を通じて、公共政策の現場を知ることが出来る場です。実務を意識した政策立案・提言能力を一緒に身につけていきましょう。

早坂 有里絵
（M1学生）

宮城県出身
東北大学文学部卒業

公共政策大学院には、法学部出身以外の人でもしっかりと学べる環境があります。様々なバックグラウンドを持つ個性的な仲間と共に歩み、自分の世界を広げてみましょう！

深澤 恒樹
（M1学生）

宮城県出身
慶應義塾大学総合政策学部卒業

公共政策大学院は日本に多くあります。皆様は複数の大学院を受験される事と思います。私も同じでしたが、私は東北大学に来て本当によかったと心から感じています。

Message

在学生・修了生からのメッセージ

■ 修了生からのメッセージ

震災から立ち上がる母校の皆様へ

近藤　光

神奈川県出身、慶應義塾大学法学部法律学科卒。
平成19年度、国土交通省入省。現在、国土交通省都市・地域整備局都市計画課勤務。

東日本大震災で被災された母校の関係者の皆様に、卒業生としまして心よりお見舞い申し上げます。被災直後の混乱からの回復やその後の復旧作業での先生方や学生の皆様の御苦労を思うと心が痛みます。

私自身は、震災以降、個人として何が出来るのかという考えが頭をよぎりつつも勤務先の国土交通省で目の前の業務に従事する日々が続いておりましたが、4月1日付けで都市・地域整備局都市計画課法制係長に異動となり、都市計画法その他都市法に関する法令業務を担当することとなりました。

ゆかりある仙台はじめ縁深い東北が壊滅的な被害を受けたこのタイミングで復旧・復興施策にも関連が深い都市法の制度設計に従事することとなり、個人としても期する思いがあります。

ワークショップをはじめ、時として教師と生徒の真剣勝負とも感じられる程の熱のこもった実戦的なカリキュラムで学生を社会に送り出す大学院で学ぶことが出来た意義を今改めて感じながら、復旧・復興のための諸課題をクリアするための施策を一日も早く実施出来る様、私個人の力は微力ではありますが全力を尽くさせて頂きます。

最後となりましたが、御校が、千年に一度の大災害を乗り越え、復旧・復興に取り組む地域への貢献を果たされる中で、より一層発展されますことを心よりお祈り申し上げます。

日本における将来の在り方を考える

今野 巧也

秋田県出身、北海道大学法学部卒。平成23年度秋田県庁入庁。現在、秋田県北秋田地域振興局県税部納税課納税班勤務。

ある一日の過ごし方。①お客様に対し、「軽自動車税は、県税ではなく、市町村税です。」②総務省からの地方税に関する通達を見る。③運輸局に自動車の差押え文書を送付。④法務局に行き、不動産の登記を見る。④滞納している企業や個人の方に対して電話や臨戸。このように地方税の納税という公共政策の一部を見ても、様々なステークホルダーがいます。このような中、私たちは適切な制度を考えることはできるのでしょうか。

大学院では、適切な制度は何かという答えを教えてくれません。しかし、思考方法を教えてもらうことができると思います。未熟な私ですが、大学院で学んだことを生かし、日本における将来の在り方を、全体集合を定義して、論理的に整理できるよう取り組んでいくつもりです。

必死でやるからためになる

田中 千絵

宮城県出身、東北大学法学部卒。平成22年度、株式会社日本総合研究所入社。現在創発戦略センター勤務。

自分が何を問題だと考えているのか。その問題の本質は何なのか。この2つを徹底的に考え抜き、それを解決するために最大限努力した大学院生活でした。社会人になると学生のときとは比べようもないスピードで物事が進んでいくため、学生のときのようにじっくり考えて実行する時間がなかなか取れなくなってきます。社会人2年目になって、学生時代の考える時間や問題を解決する経験の貴重さをますます感じているところです。

本大学院で過ごす時間は、間違いなく社会人になって生きてくると思います。考える訓練、問題解決の経験を積んでみたい方は、本大学院に進むことを強く勧めます。

南相馬市より

福島　勉

福島県出身、東北大学法学部卒。平成23年度、福島県南相馬市役所勤務。

現在、福島県南相馬市は避難指示区域、緊急時避難準備区域、計画的避難区域、その他の4つの区域に分断され、非常に厳しい状況に立たされています。僕自身も、新人研修などは一切受けておらず、入庁式の1時間後にはパソコンの前で仕事をしていました。そんな状況で役立ったのは、公共政策大学院で培われた様々な力でした。「入庁後に即、現場で戦える力」という意味で「即戦力」とでも言いましょうか。読む・聴く・話す・考えるの総合力がWSなどを通してつけることができる、本大学院。公務員になりたい方にはおススメです！！

2年後のあなたはきっと魅力的に映るはず

細貝 拓也

茨城県出身、東北大学法学部卒。平成21年度、環境省入省。
現在、環境省大臣官房総務課（秘書課併任）。

まずは、東日本大震災の被害に遭われた皆様に心からお見舞い申し上げるとともに、一日も早い復興をお祈りいたします。

さて、私は現在、国会控室という職場に席を置きつつ、国家Ⅰ種事務官の採用にも携わられていただいています。半人前の自分が、官庁訪問で面接なんて…と恐恐としながらも、せっせと採用説明会に足を運ぶ毎日です。業務柄、学生と話をする機会が増えましたが、その中で感じるのは、物事に真剣に取り組み、悩み苦しみ、それでも自分はこうしたい、こう思うんだと語る学生は、採用担当者という立場を抜きにしても、とても魅力的に映るということです。

本大学院での経験を振り返ってみると、まさにそういった経験を培う場だったなと思います。院では、現在進行形の社会問題をテーマとし、現場に入り込みつつ、アカデミックな観点も取り入れて、現実への落としどころに頭を悩ます。たとえ、自分の出した解が詰まっていなくても、だからこそ糧になると言えるほど、濃密な経験が出来ます。

みなさんの2年間は、貴重な時間です。ですが、その2年間を120%充実させる環境が、本大学院にはあると思います。

“実践”と“反省”の繰り返し

塩原 康太

富山県出身、新潟大学法学部卒。
平成23年度、北陸電力富山支店総務部用地チーム入社。

私は、「現場に入ってこそ見えるものがある」をモットーに、2年間様々な活動に取り組みました。様々なことを“実践”してみるその時々で、自らの新しい課題も色々見えました。この2年間で全てのベースになるとても大切なことを学べたのではないかと感じています。

今、仙台市では、市を挙げて若者の力を地域に活かそうとの機運が高まっています。ぜひ仙台の将来を創る一員となって下さい。

この仙台の地で、仲間と共に自らの視野・能力を高める挑戦をし、そして、“公共とは何か”自分なりの答えを見つけてみて下さい。

「出る杭」になって学んだこと

竹岡　洋

千葉県出身、大阪大学人間科学部卒。平成22年度、東京都庁入庁。
現在、東京都総務局人材育成センター勤務。

本大学院で学んだことは、現実に起きている事象をどのように「問題」として捉え、その問題の原因は何であるかを分析し、その原因に対応した現実的かつ効果的な解決策を考える、といった政策立案の基本でした。と同時に、この政策立案の過程には、論理的思考能力や文書作成能力、調整能力など様々な能力が必要とされることを学びました。

これらのことは、簡単には身につきません。ただ、自ら「出る杭」になれば、愛を持ってその杭を打ってくれる（鍛えてくれる）環境が本大学院にはあります。そして、そのようにして学んだことは、今、確実に職場において活かされていると思います。成長を実感できる2年間を過ごしたい方、お勧めします。

仙台の地に足をつけ・・・

今井 智文

愛知県出身、弘前大学人文学部経済経営課程経済学コース卒。
平成23年度、愛知県建設部用地課勤務。

理論的整合性と政策形成の現場における熱い想い。これら2つは、政策形成を行う際に往々にして対立する命題であると思います。しかしながら、どちらを欠いても真に実効性のある政策形成を行うことは出来ません。

本大学院では、様々なバックグラウンドを持った学生が集い、白熱した議論が昼夜を問わず展開されます。こうした議論の過程で、多様なフレームワークに触れることにより、より強固で、穴のない理論構築を可能とする能力が育成されます。また、幾度となく現地調査を行う研究スタイルより、現場感覚を忘れないことが、如何に重要なことであるのかを学ぶ事が出来ます。

地に足をつけ、実効性の高い政策形成能力を身につけたい方にとって、この仙台での2年間は、かけがえのない時間となるのではないでしょうか。

Column 教員コラム Vol.3

試練を乗り越える

教授 **戸澤 英典**

ここ数年、専門であるＥＵ研究の傍ら、東北地方の多文化共生政策について調査・研究を行ってきました。急速な少子高齢化と人口減少時代を迎え、生まれ育った東北地方がどのように持続可能な社会を構想していけるのか、外国人・外国出身住民と共に活力ある社会を築くことができないだろうか― ワークショップⅠの学生とも議論を重ねました。

そうして検討していた東北地方の将来像は決して明るいものではなかったのですが、3.11大震災はあまりにも過酷な試練を課しました。研究者として大学人として何ができるか自問自答の日々ですが、公共政策大学院では、自治体やメディアなど現場で活躍している皆さんの先輩のように、この試練を乗り越えるための人材輩出に力を注ぎたいと思います。

→Profile

1966年岩手県生まれ。東京大学大学院法学政治学研究科博士課程単位取得退学。
エッセン総合大学留学、欧州連合日本政府代表部専門調査員、大阪大学法学部講師・助教授を経て2005年4月より東北大学助教授、2010年7月より現職。専攻は国際関係論。

真摯に取り組めば得られるもの

准教授 **山口 正行**

政策の企画立案に唯一の正解はないかもしれませんが、正攻法と言える取り組み方はあるように思います。自由な議論を交わすこと、その前提として、自らの意見に責任を持てるだけの十分な検討をすることは、とりわけ重要ではないかと思います。

限りある資源の配分は優先順位の選択を避けられませんし、複数の理念が交錯する場面も少なくありません。実務において、問題の明確化と解決の必要性の評価、複数の方向性の解決策が他者にもたらす影響の比較などを実態に即して行うために、私自身は多くの経験と反省を要しました。公共政策大学院の授業は、学生の皆さんの真摯さに比例して、そうした経験を凝縮できる貴重な機会となるものと思います。

→Profile

1971年神奈川県生まれ。1994年東京大学法学部卒業、公正取引委員会事務局入局。同事務局各部、大蔵省理財局、公正取引委員会事務総局各局、審査企画官を経て、2010年11月から現職。

国家のデザインを考える

准教授 **阿南 友亮**

公共政策に携わる人材には、国家に対するマクロな分析枠組みと自分なりのビジョンを育むことが求められます。今日、世界の国家の標準的形態である国民国家は、近代化の過程で特定のグループの人々によってデザインされてきたものです。日本を含む様々な国家がどのようにデザインされてきたのか、また、今後どのようにデザインし直す必要があるのかについて国民国家論演習で多いに議論しましょう。

→Profile

1972年東京都生まれ。慶應義塾大学法学部卒。慶應義塾大学大学院法学研究科政治学専攻博士課程単位取得退学。博士（法学）。2011年より現職。専攻は政治学（現代中国政治）。

理論と実務の切磋琢磨

准教授 **仲野 武志**

近頃「実務的」研究をもてはやす風潮がありますが、規範は事実になし崩し的にに従属するものではなく、両者には一定の緊張関係がなければなりません。コア・カリキュラムは、真に磨きぬかれた〈理論〉は〈実務〉にも耐えうるはずである、との前提に立っています。

他方、ワークショップの目標は、〈理論〉に耐えうる〈実務〉です。そのためには、従来の行政現場で「暗黙知」とされてきた領域を可視化しなければなりません。

→Profile

1997年東京大学卒、同助手。2000年8月より東北大学助教授。2002年4～7月、外務事務官併任し、2008年8月内閣法制局第一部参事官補。2010年8月より現職。

■ 在学生からのメッセージ

ワークショップで得られたかけがえのない経験

松田 昌幸

東京都出身、慶應義塾大学経済学部卒。
平成23年度、文部科学省
初等中等教育局教科書課勤務。

政策立案における具体的な思考プロセスやフレームワーク、文章作成・表現方法等について、実務家と研究者の両方の先生からご指導いただき、
行政のプロを相手に政策提言を行う―このワークショップでの経験は私を大きく成長させてくれました。

本大学院を志望されている皆様にも、是非このワークショップに全身全霊でぶつかって、かけがえのない経験をして頂きたいと思います。

今こそ東北から発信しよう

酒井 秀人

福島県出身、早稲田大学人間科学部卒。
平成16年度、財務省東北財務局入局。
平成22年度、本大学院政策法務教育コース入学。

東日本大震災の被災地である東北、仙台だからこそ、その実態とニーズに即した形で、日本のこれからの復興・あり方のために真に求められる政策研究ができるはずです。また、それを机上の空論にさせないだけの十分なカリキュラムが本大学院には用意されています。

学生の方のみならず、社会人の方にも本大学院で学ばれることをおすすめします。

大学院での成長の日々

米田 恭子

青森県出身、宇都宮大学国際学部卒。

本大学院では、志の高い仲間と切磋琢磨し互いに協力することで成長することができます。

とりわけ、公共政策ワークショップⅠでは、議論を重ねながら共同で一つの報告書を作成するため、強い連帯意識も生まれます。

このような連帯意識の下で仲間とともに、実態と法律に則しながら研究を進めることで非常に充実した時間を過ごすことが可能です。

ここで素敵な仲間と一緒により良い社会の公共性について考えてみませんか。

この大学院で得られること

斉藤 徳一

北海道出身、北海道大学法学部卒。

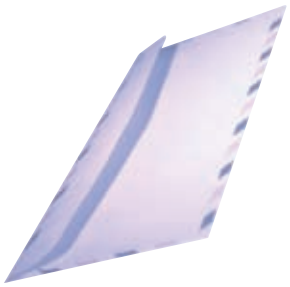
この大学院では、色んな方と出会う機会があります。また、様々な経験をすることができます。そして、ここでの経験は、今後の糧となり、これから進むべき道標になると思います。自分を変えたい、成長したいと思う方、ぜひ一緒に頑張りましょう。

“力”をつけるために

平吹 夕衣

宮城県出身、東北大学文学部卒。
平成23年度、仙台市役所入庁。

本大学院では、どんな状況下にあっても武器になる能力を身につけることができます。WSを通じて学んだことは数多いですが、特に“行動力”と“問い続ける力”は、働き始めた今もその大切さを身をもって感じています。想定外の事態にあってこそ使いものになる能力の習得を目指し、本大学院でともに学びましょう！



Entrance examination

2012年4月入学用の

入試関係情報

1 アドミッション・ポリシー

東北大学公共政策大学院が受け入れる学生像とは、そのカリキュラムによって自己の能力を一層涵養することのできる人物であり、具体的には以下の資質を持つ人物です。

公務及び公共政策の立案・制度設計に不可欠の法学・政治学への理解を、基礎レヴェルで有すること。

討論・交渉・文章作成などコミュニケーション能力を豊かに持ち、集団作業への適性を有すること。

公共性への情熱を持ち、公務に対し献身的な資質を有すること。

したがって入学試験では、入学後科目履修に必要な法学・政治学への基礎的な理解を有していることを考査するとともに、「公共政策ワークショップ」において集団作業に積極的に参加する人物であることを面接で審査します。これによって、法学部卒業生のみに有利にならない試験を実施し、社会人・他学部学生が受験しやすいように配慮します。

2 概　要

入学試験は10月の土曜日および日曜日に行われます。また、合格発表は、入学試験の1週間後に行います。

入試会場は、東北大学片平キャンパス（仙台市青葉区片平）となります。入学試験は、提出書類、小論文および口述試験の総合判定により行います。小論文は土曜日の9時～10時30分に行い、口述試験は土曜日または日曜日に行います。

3 小論文

小論文は、土曜日9時～10時30分に行います。

小論文の問題は、内政関係の政策課題、経済に関連する政策課題、および国際関係の政策課題の3分野から出題します。受験者は、その中から一つを受験時に選択して、小論文を作成します。ここでは、受験者の具体的な政策課題への対処法として作成された文章から、受験者の法学・政治学についての基礎的な理解を考査し、かつ現代社会が抱える政策課題についての基礎的な知見を審査することが目的となっています。小論文では、例えば次のような問題が出題されます。

内政関係の政策課題

1. 現在、地方の疲弊が進んでおり、早急に地方の活性化策に取り組むことが求められている。

今後、持続可能で活力ある地域社会を創造していくためには、国や地方公共団体において、どのような取組みが必要と考えるか、あなたの考えを述べなさい。また、そのような取組みを進める上で想定される課題や問題点についても、併せて述べなさい。

2. 現在、高速道路について、従来の距離に応じて料金が上がる対距離料金制に替えて、全面無料化や上限料金制（1,000円又は2,000円）の導入が検討されている。

このような施策の導入をどう考えるか、人々の道路利用、地域経済、他の公共交通機関、環境など社会に与える影響を幅広く考察した上で、あなたの考えを述べなさい。

経済に関連する政策課題

日本の経済は1990年代以降低成長路線に移行し、「失われた二十年」と言われることがある。これまで低成長脱却に向けてどのような政策論争がなされたか説明した上で、今日の日本が成長回復に向けていかなる方策を取るべきか、民主党政権が2010年6月に取りまとめた「新経済成長戦略」にも適宜言及しつつ、あなたの考えを述べなさい。

国際関係の政策課題

東アジアにおいても、ASEANの「統合」など、地域統合への動きが進んでいる。日本として、こうした動きに、どう関わって行くべきだと考えるか。東南アジアとの歴史的関係並びに中国及び韓国との関係にも触れつつ、あなたの考えを述べなさい。

4 口述試験

口述試験は、土曜日または日曜日に行います。日時は後日受験者に通知します。受験者が多数となった場合、一部受験者については、その了解を得た上で、上記の試験日に加えて、これと近接した日程で試験を実施することがあります。口述試験は、複数の面接実施委員により、受験者1人ずつ、60分程度で実施します。

口述試験は、受験者の法学・政治学の専門知識を問うものではなく、コミュニケーション能力や集団作業能力等を総合的に判定するために行われます。

Column 教員コラム Vol.4

緊張意識とバランス感覚

公共政策大学院 副院長・准教授 **飯島 淳子**

国家・社会の「構造的変化」の只中にある今日、時に矛盾し衝突し合う理念・制度・実態を正視し、従来の学問上・実務上の蓄積をしかるべき限度において尊重しながら、緊張意識とバランス感覚を何とか失うことなく、理論的かつ実践的に試行錯誤すること。公共政策大学院での勉強は、不変的であり最先端でもある、このような困難な課題について、深く考えさせるものではないかと思います。

→Profile

東京大学法学部卒業、東京大学大学院法学政治学研究科博士課程修了。2003年9月より現職。専攻は行政法。

世界を自分の舞台に

准教授 **金 淑賢**（キム・スキョン）

東アジア政治外交論を担当し、「理論」と「実務」のバランスの取れた研究を目指しています。公共政策大学院では、日韓中を含む東アジアの専門家と世界のグローバリゼーションに対応できる人材を育成したいと考えています。世界で活躍できる人になりませんか。

→Profile

1995年韓国外国語大学卒業。韓国外交通商部外交安保研究院研究員を経て東京大学に留学。2007年同大学にて博士号取得。衆議院議員小沢一郎の秘書を経て、2008年5月より現職。専攻は東アジア政治外交論。

学際的アプローチ

准教授 **金谷 吉成**

昨今の情報通信技術のめざましい発展は、私たちの社会や生活に大きな変革をもたらしています。複雑化した社会問題と向き合う場合、法学や政治学などの伝統的な社会科学からのアプローチだけでは必ずしも十分とは言えません。すなわち、人文科学、自然科学を含めた多方面からの分析と評価が必要不可欠です。本大学院には、それを可能にする教授陣やさまざまな学問分野からの学生が集っています。このような環境の下で、ぜひ学際的な知識・考え方を身に付けてもらいたいと思います。

→Profile

1970年岩手県生まれ。1994年東北大学法学部卒業。(財)仙台応用情報学研究振興財団研究員、東北大学法学部助手、同法学研究科講師を経て、2008年4月より現職。専攻は法情報学。

国難の中で志をもって

教授 **榎本 俊一**

1990年以降、日本経済は長期低迷に苦しんでおり、マクロ・ミクロ双方で様々の政策的努力が展開されましたが、残念ながらトンネルの出口に到達できていません。少子高齢化と人口減少の進行により社会活力維持も危惧される中で、21世紀の我が国経済を牽引する産業が育っておらず、企業立地の観点では我が国の国際立地競争力はアジアで劣後しつつあります。こうした困難な状況は東日本大震災により一層悪化していますが、それに負けず日本の将来を切り拓こうと、国家公務員・地方公務員を志す皆さんの努力を東北大学公共政策大学院は力強く後押しできると信じますし、私も微力ながら尽力したいと思います。片平のキャンパスでお会いしましょう。

→Profile

1990年、東京大学法学部卒業、通商産業省（現経済産業省）入省。規制改革、容器包装リサイクル法制定、中国知財権侵害の国内体制立上げ等に従事するとともに、内閣官房で中心市街地活性化等の地域振興に取り組み。

5 本年度の入試日程・場所・出願方法について

東北大学公共政策大学院ウェブサイトに掲載されております。 http://www.publicpolicy.law.tohoku.ac.jp/

出願受付

2011年 **9月1日(木)→9月7日(水)**

東北大学大学院法学研究科専門職大学院係にて郵送により受付。9月7日消印有効。

入学試験

2011年 **10月1日(土)→10月2日(日)**

東北大学片平キャンパスで実施。

合格者発表

2011年 **10月7日(金)**

東北大学公共政策大学院ウェブサイト上に掲示。(http://www.publicpolicy.law.tohoku.ac.jp/) 受験者には別途通知

募集要項及び出願書類の用紙は、7月中旬以降に法学研究科専門職大学院係の窓口で配布します。また、郵便で取り寄せることもできます。郵便での募集要項及び出願書類の取り寄せ申し込みについては、2011年7月11日以降以下の方法にて受け付けます。

1）申し込み方法…… 返送先の住所・郵便番号、氏名を記入し240円分の切手を貼った角型2号の返信封筒を同封し、表書きに「公共政策大学院募集要項請求」(朱書き)と明記して、右記宛郵送してください。

2）申し込み先…… 〒980-8577 仙台市青葉区片平2-1-1
東北大学法学研究科専門職大学院係

After graduation

就職・進路関係

東北大学公共政策大学院はどんな人たちが学ぶのにふさわしいところなのでしょうか。
また、そのような人たちが東北大学公共政策大学院に学ぶことによって、
どのような将来の道が拓かれるのでしょうか。

Ⅰ 政策プロフェッショナルを目指す人

現　在

学部で法学・政治学・経済学・工学などを学んでいて、将来は幹部公務員を志望している。

既に公務員試験に合格している人も

東北大学公共政策大学院（原則2年で修了）

- ●ワークショップで実務体験型学習
- ●公共政策の最先端理論の体系的学習
- ●政策プロフェッショナルに必要な調査・レポート・ディスカッション・プレゼンテーションなどの技法の修得
- ●実務家教員による公務員志望者に対する指導

在学中に公務員試験合格

将　来

◆ 国家・地方・国際公務員

Ⅱ 進路の幅を広げたい人

現　在

学部で法学・政治学・経済学・社会学・教育学・文学・理学・工学・生命科学などを学んでいるが、それだけでは自分の希望する将来の道が見えて来ないと感じている。

東北大学公共政策大学院（原則2年で修了）

- ●ワークショップの実務訓練を通して自分の進むべき道を固める
- ●自分の進路に必要な法学・政治学・経済学などの基礎から最先端までの理論の学習
- ●政策プロフェッショナルや企業マネージメントに必要な調査・レポート・ディスカッション・プレゼンテーション等の技法の修得
- ●指導教員によるきめ細かな進路指導

在学中に公務員試験、民間企業の就職試験などに合格

将　来

◆ 国家・地方・国際公務員
◆ NPO・シンクタンクの政策スタッフ
◆ ジャーナリスト　◆ 民間企業のマネージメント
◆ 博士課程に進学

Ⅲ 社会人として一段階上を目指す人

現　在

中央・地方官庁などの職員として働きながら“政策プロフェッショナル”としての知識・技法を身につけたいと考えている。

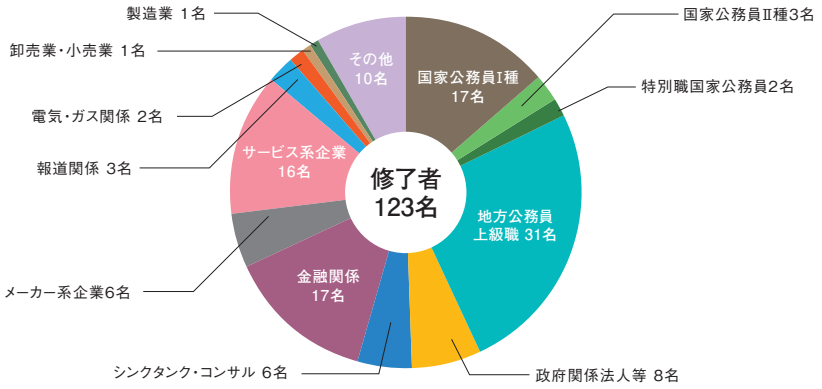
東北大学公共政策大学院（1年もしくは2年で修了）

- ●ワークショップを通じてこれまでの実務体験を見つめ直す
- ●公共政策の最先端理論の集中的・体系的学習
- ●政策プロフェッショナルに必要な最先端技法の修得
- ●指導教員による個人指導の下でリサーチペーパー作成

将　来

◆ 元の職場に復帰してキャリア・アップ
◆ 別の職へ飛躍

● 修了生（第1期～第6期生）123名の進路



◆国家公務員Ⅰ種…… 内閣府、公正取引委員会、総務省、国税庁、厚生労働省、農林水産省、国土交通省、環境省、防衛省
◆国家公務員Ⅱ種…… 金融庁、公安調査庁、独立行政法人国立病院機構
◆特別職国家公務員…… 陸上自衛隊幹部候補生
◆地方公務員上級職…… 宮城県庁、茨城県庁、富山県庁、愛知県庁、大阪府警察、秋田市役所、前橋市役所等
◆政府関係法人等…… 日本銀行、日本郵政公社、JETRO、国際協力機構、中小企業金融公庫、農林中央金庫、JBIC等
◆シンクタンク・コンサル…… 日本総研、富士通総研、日本能率協会コンサルティング、ランドブレイン等
◆金融関係…… 日本生命、三菱東京UFJ銀行、千葉銀行、明治安田生命保険相互会社、損害保険ジャパン等
◆メーカー系企業…… JFEスチール、三井化学、日本ヒューレット・パッカード、スズキ等
◆サービス系企業関係…… 日本IBM、JR西日本、アクセンチュア・テクノロジー・ソリューションズ、東京建物、NTTデータ、ベネッセコーポレーション等
◆報道関係…… 日本経済新聞社、読売新聞社、福島放送
◆電気・ガス関係…… 北陸電気、静岡ガス
◆卸売業・小売業…… 豊通食料
◆製造業…… 三菱化学

修了生の就職先・進路としては、中央省庁・地方自治体等の幹部候補生、国際公務員のほか、ジャーナリストやシンクタンクのスタッフ等を念頭に置いています。

大学の医学部や法科大学院と違い、修了証書と資格試験の受験要件がリンクした大学院ではありません。しかし、国家公務員試験の制度改革においては、単なる知識にとどまらず応用能力を重視する方向性が強められており、本学のカリキュラムはそれを先取りしたものと自負しています。

また、ワークショップ等を通じて獲得されるであろう、課題発見に始まり情報収集、解決策の作成検討に至る政策の企画立案に関する様々な能力は、社会人として実務に携わっていく上でまさに有用なものであり、多くの官公庁・企業等において高く評価されるものと考えています。

なお、国家公務員・地方公務員になる場合、各種の公務員試験に合格する必要があります。これらの試験への対策については、個々人の学習によるところですが、公共政策大学院としても、数度にわたる個別相談や環境整備等を通じて支援しています。

公共政策大学院へようこそ

東北大学大学院公共政策大学院長 教授　**牧原　出**

1967年愛知県生まれ。東京大学法学部助手、東北大学助教授を経て、2006年4月より東北大学教授、2009年4月より公共政策大学院長。専攻は行政学。主著は『内閣政治と「大蔵省支配」』（サントリー学芸賞）。

2004年に東北大学公共政策大学院が発足して７年が経ちました。毎年多くの学生が、面接試験で複数の試験委員から矢継ぎ早に繰り出される質問に60分間食らいつき、公共政策ワークショップⅠ・Ⅱで徹底的に政策的思考をたたきこまれ、卒業後は国家公務員、地方公務員をはじめ、金融、情報通信、シンクタンク、マスコミと多くの分野へ巣立っています。留学のために推薦状を依頼されたり、はたまた留学先で就職し現地の人と結婚したという便りをいただいたりもします。

この7年間は、教員にとっては、日本では初めての試みであった政策の調査・提言を集団作業で行う「公共政策ワークショップ」をどうやって成功させるか、試行錯誤の連続でした。宮城県・仙台市を主たるフィールドとした内政・経済面でのワークショップや、ニューヨーク、ソウル、北京、上海へと調査に学生が奔走した国際ワークショップなど、毎年教員は知恵を絞ってテーマを設定しています。学生たちもこれに応え、グループによっては総計50以上のインタビューをこなし、アンケート調査を行い、その結果について徹底的に討論し、報告会前は深夜までワークショップ室で作業を続け、報告会では厳しい批判に耐え、ときに堂々と、ときに批判に負けそうになりつつも気を取り直して反論に努めています。春の花見、秋の芋煮会、女子学生の会など、年次を超えた学生主体のイベントもいろいろ企画されているようです。少人数の大学院ならではのスクールカラーが出てきました。

特に、3月に発生した東日本大震災では、学生たちは皆無事でしたが、新学期開始の頃に再会したときに、公共政策ワークショップでの集団作業の経験から、協力して最初の1週間を乗り切ったと話してくれました。本当に心強く思いました。また、官公庁やシンクタンクに務めている修了生たちからは、大学院を励ましてくれるメールをいただきました。それぞれの職場で震災に対応した政策の立案・実施に取り組んでいることを知らせてくれ、大学院教育が実を結びつつあることに、大いに勇気づけられています。

このように、学生たちは、大学院の中で大きく飛躍して、社会の第一線で日々活躍しています。大学院もまた、これまでの経験をもとに、今後一層さらに多方向へと発展していきます。外部講師を招いたホット・イシューについての講演会の開催や、国際系のワークショップ・講義・演習の充実など、いろいろな形で新しい授業が行われています。さらには、未曾有の災害であった震災後は、被災地の復旧・復興に対して、被災地への十分な配慮と使命感を持って、政策調査と提言に取り組んでいくことになります。国内外の急激な転換期に立つ今、私たちと一緒に、自分を大きく成長させてみませんか。そんな意欲のある皆さんと４月に片平キャンパスでお会いする日を楽しみにしています。

社会の求めるプロフェッショナルに

東北大学大学院法学研究科長　教授　**水野　紀子**

1955年生まれ。東京大学法学部助手、名古屋大学助教授・教授を経て、1998年から東北大学教授。2011年より現職。専攻は、民法・家族法。

東北大学公共政策大学院は、2004年に創設されました。そして2011年3月にこの地を東日本大震災が襲いました。被災された皆様に衷心よりお見舞い申し上げます。東北の復興は途方もなく長い道のりになるでしょうが、復興のその日まで、被災地にある国立大学として、私たちはできるだけの努力をするつもりです。公共政策大学院では、被災された方々の身になって復興をどのような方針で進めるべきかについて考えています。またここまで被害を大きくしてしまったこの国のかたちについて根本から考えなおすことも、必要な課題です。

学問や政策立案には、想像力が必要です。自分の経験していない場所や社会のあり方を構想できる想像力、人々の苦しみや哀しみを見る想像力、自分の位置を別の視点からみる想像力です。時空を越えて、過去や現在のみならず未来に向けて、今はまだ起きてはいないけれども起きてしまうかもしれない事態について、もし条件が違っていたら現在とは違うあり方があるのかもしれないという可能性について、想像する力が必要です。

東北大学に昔学んだ魯迅は「絶望の虚妄なることは、正に希望と相同じい」という言葉を遺しました。冷静に現実を見据えて分析し、想像力を持ってよりよき社会を構想し、粘り強く現時点で可能な努力をする人々を、社会は必要としています。公共政策大学院では、そういう力を身につけたプロフェッショナルを育成しています。

■ アクセスマップ

■ 片平キャンパス

- ☐ 東京駅から仙台駅まで約100分
- ☐ JR仙台駅から片平キャンパスまで徒歩約15分

東北大学公共政策大学院

〒980-8577 仙台市青葉区片平2-1-1
東北大学法学研究科専門職大学院係
TEL. 022-217-4945
E-mail contact@publicpolicy.law.tohoku.ac.jp
http://www.publicpolicy.law.tohoku.ac.jp/

このパンフレットは「水なし印刷」により印刷しております。

環境にやさしい植物油インキ「VEGETABLE OIL INK」で印刷しております。